

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第80期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 永 幸 紘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 大 谷 幸 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

(平成18年9月1日から本店所在地及び最寄りの連絡場所 東京都中野区中央一丁目29番15号が上記のように移転により変更となっております。)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 大 谷 幸 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,182,524	3,094,179	2,229,496	7,173,730	7,232,445
経常利益又は 経常損失() (千円)	455,527	68,535	141,974	435,917	249,168
中間(当期)純損失 (千円)	538,865	2,247,747	36,843	654,586	2,556,965
純資産額 (千円)	2,659,888	302,689	478,863	2,547,618	493,183
総資産額 (千円)	12,651,843	9,719,130	7,510,479	12,591,926	7,954,980
1株当たり純資産額 (円)	398.87	45.39	50.57	382.05	55.00
1株当たり中間 (当期)純損失 (円)	80.81	337.09	4.11	98.16	367.87
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.0	3.1	6.0	20.2	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	415,448	17,967	72,160	33,767	301,482
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,838	22,120	610,294	301,152	1,057,331
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,306	346,611	656,558	3,387	1,588,601
現金及び現金同等物 の 中間期末(期末)残高 (千円)	534,458	589,660	729,488	930,091	703,412
従業員数 (名)	303	251	213	284	243

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第79期中及び第79期の中間(当期)純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上及び事業再編損失の計上によるものであります。

4 第78期中及び第78期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第79期中、第79期及び第80期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数については、就業人員数にて記載しております。なお、従業員数が当中間連結会計期間において30人減少しておりますが、その主な理由は、中期経営計画に基づく人員削減によるものであります。

また、第79期中及び第79期の従業員数の減少も同様であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,802,619	2,728,770	2,030,812	6,220,571	6,066,417
経常利益又は 経常損失() (千円)	438,601	86,510	163,088	472,292	183,481
中間(当期)純損失 (千円)	511,637	2,100,010	36,824	660,785	2,535,700
資本金 (千円)	1,595,597	1,595,597	1,846,297	1,595,597	1,846,297
発行済株式総数 (千株)	6,670	6,670	8,970	6,670	8,970
純資産額 (千円)	2,789,688	544,987	569,512	2,644,657	607,856
総資産額 (千円)	12,354,933	9,491,786	7,310,821	12,196,845	7,992,729
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.6	5.7	7.8	21.7	7.6
従業員数 (名)	244	210	183	230	201

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第79期中及び第79期の中間(当期)純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上及び事業再編損失の計上によるものであります。

4 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略しております。

5 従業員数については、就業人員数にて記載しております。なお、従業員数が当中間会計期間において18人減少しておりますが、その主な理由は、中期経営計画に基づく人員削減によるものであります。

また、第79期中及び第79期の従業員数の減少も同様であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度まで連結子会社であったボーリング・テクノサービス(株)は、当中間連結会計期間において清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であるジャパン・ホームウォーターシステム(株)は、平成18年12月20日付けで清算結了いたしました。

なお、連結子会社であるKOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.及び非連結子会社であるKOKEN(HONG KONG)LTDについては解散を決議しており、現在清算手続きを進めております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ボーリング機器関連事業	126
工事施工関連事業	70
全社(共通)	17
合計	213

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3 従業員数が当中間連結会計期間において30人減少していますが、その主な理由は、中期経営計画に基づく人員削減によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	183
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数が当中間会計期間において18人減少していますが、その主な理由は、中期経営計画に基づく人員削減によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社にのみ労働組合があります。

当社の労働組合は、鉾研工業労働組合と称し昭和40年9月に結成以来、会社との間は協力的であります。平成18年8月15日付けで、株主として当社に対し、平成18年6月28日開催の定時株主総会における第6号議案（退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件）承認決議の無効、取消しを求める訴訟を提起し、現在係争中であり。当社としては、株主総会での決議内容、手続きに瑕疵はなく、承認決議は有効であるとの主張が認められるものと考えております。

当労働組合は上部団体である産業別労働組合JAM神奈川に加盟しており、平成18年9月30日現在における組合員数は89名で、ユニオンショップ制であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加、輸出の増加など民間需要に支えられ、引き続き回復基調で推移いたしました。しかしながら、回復の動きは企業規模や業種等で格差がみられ、当社グループの主要顧客である建設業界は、公共工事の減少、競争激化の影響により、下請けである中小企業を中心に依然として厳しい景況が続いております。

このような状況にあって当社グループは、中期経営計画に基づき、事業の選択と集中、利益構造の抜本改革による収益性の改善に邁進してまいりました。

当中間連結会計期間は、ボーリング機器関連事業において顧客ニーズの汲み上げによる特機販売、補用品、ツールス類の販売に注力し、工事施工関連事業においてはゼネコン等に対する営業強化を図るとともに、温泉開発、地下水活用等の新規事業の受注拡大に努めました。しかしながら、工事施工関連事業において受注が第2四半期に集中したことから第3四半期以降の売上となるものが多く、売上高は前中間連結会計期間比27.9%減少し、2,229百万円となりました。

損益につきましては、収益力の向上を目指し、製品価格の改定および製造原価の低減、工事の原価管理・工程管理の強化を推進した結果、売上総利益率は前中間連結会計期間比2.5ポイント改善いたしました。売上高の減少により売上総利益は596百万円と前中間連結会計期間比20.5%減少いたしました。人員削減、経費の全面的見直しにより、販売費及び一般管理費は631百万円と前中間連結会計期間に比べ11.0%削減いたしました。営業損失として34百万円（前中間連結会計期間は40百万円の利益）、経常損失141百万円（前中間連結会計期間は68百万円の損失）を計上いたしました。また、当中間連結会計期間においては、本社社屋、厚生施設等不動産の売却などにより、特別利益300百万円、特別損失175百万円を計上したことから、中間純損失36百万円（前中間連結会計期間は2,247百万円の損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ボーリング機器関連事業

ボーリング機器関連事業につきましては、当社グループの主要顧客である中小建設業界を取り巻く環境は依然として厳しく、製品需要に盛り上がりや欠く状況となっております。こうした中、国内販売においては顧客ニーズの汲み上げによる特機販売、補用品、ツールス類の販売に注力し、海外販売においてはO D A案件の売上拡大を推し進めましたが、売上高は前中間連結会計期間比14.8%減の1,690百万円となりました。

損益面では、コストダウンの実現、販売価格の改定、維持に注力した結果、売上高は減少したものの、営業利益は前中間連結会計期間比61.8%増の52百万円を計上いたしました。

工事施工関連事業

工事施工関連事業につきましては、公共工事減少による厳しい受注環境が続くなか、温泉開発事業、地下水活用事業、環境事業を中心に受注拡大に注力いたしました。工事の完成が当下期に集中していることから、完成工事高は前中間連結会計期間比51.5%減の538百万円となりました。

損益面では、完成工事高が低水準にとどまったことに加え、これによる固定費負担の増加から原価率が上昇したため、営業損失87百万円（前中間連結会計期間は7百万円の利益）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比26百万円増加し、729百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、72百万円(前年同期は 17百万円)となりました。主な内訳は、売上債権の減少額605百万円、未成工事受入金の増加額443百万円、たな卸資産の増加額640百万円、有形・無形固定資産売却益237百万円、仕入債務の減少額92百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社社屋、厚生施設等の不動産売却収入602百万円等により610百万円(前年同期比588百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、656百万円(前年同期は 346百万円)となりました。長期借入金、シンジケート・ローンにより1,800百万円の調達を行う一方、約定弁済及び既往借入のシンジケート・ローンの期限前返済により2,412百万円の返済を実施いたしました。短期借入金は、871百万円の調達に対し、916百万円の返済を実行いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連事業	1,045,822	15.4
工事施工関連事業	1,220,099	27.6
合計	2,265,921	22.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連事業	1,723,666	12.1	377,553	+40.3
工事施工関連事業	1,284,474	23.5	1,901,351	3.9
合計	3,008,140	17.4	2,278,904	+1.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連事業	1,690,941	14.8
工事施工関連事業	538,555	51.5
合計	2,229,496	27.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であったため、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は当社のみが行っております。当社は、地質調査・地下資源開発あるいは自然災害防止・構造物基礎施工などの分野において技術の研究及び開発活動を活発に展開し、その成果を製造販売と工事施工に反映させるよう努めております。そして、さらに多様化し高度化する市場のニーズに即して幅広く調査研究を行い、今後の事業の中心となる製品と工法の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における当社の主な研究開発の成果には次のものがあります。なお、当中間連結会計期間の研究開発の総額は93百万円であり、全てボーリング機器関連事業に関わる開発であります。

(1) 住宅基礎用H型PCパイロ杭施工機の開発

2005年より会澤高圧コンクリート(株)(本社苫小牧)と共同で住宅基礎用H型PCパイロ杭施工機の基礎実験を開始し、当社は、2006年上期にこの対象機となる小型機(FSV-50)及び大型機(FSV-100)の2機種を完成いたしました。

これはオーガによる回転機構で土壌を揉み、圧力機構により杭を立て込み、高周波振動機構により根入れを行う機械です。また、充実した施工管理装置を装備している為、杭の信頼性の向上並びに品質の向上が図れます。今後は標準化による量産型機の開発も検討しており、全国Hパイロ工業会のネットワークによる全国展開も期待されております。

(2) トラック搭載型水井戸掘削機の開発

当社は長年に亘りトラック搭載型水井戸掘削機を製作してきておりますが、これらに価格競争力のある掘削機の開発が熱望されてきております。今回その第1号機として、インドネシア向け水井戸掘削機(FSW-5T-L54)を開発いたしました。

この掘削機は、仕様は変更しないで構造機構の検討を行い、価格低減が可能な新機構を組み込みました。今後は海外での水井戸事業がますます増加することが予測されている為、ODAのみならずコマーシャルベースでの案件にも期待されております。

(3) 小口径TBM搭載前方探査水抜き用アロードリルの開発

トンネルボーリングマシン(TBM)によるトンネル工事では前方調査は必須のことになっており、当社においても度々、TBM搭載前方探査水抜き用アロードリルを製作してきております。この度、戸田建設(株)の要望により直径2.3メートルの超小口径TBM向けアロードリル(RPD-60TKO)を開発いたしました。

これは小型ながら高出力であり、二重管による水抜き工事も行えます。TBMに搭載して前方探査工事、水抜き工事及び注入工事ができるアロードリルは、トンネル推進並びに地下開発工事においては無くてはならない機器となっており、今後も各方面からの適用が期待されております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都中野区)	全社	本社	95,590	282,230 (600)	377,820	

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のとおり当中間連結会計期間において完了いたしました。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、除却等はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
提出 会社	本社 (東京都豊島区)	全社	賃貸ビル内装工事	11	平成18年9月	東京都中野区からの移 転のため能力の増加は ありません。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	ジャスダック証券取引所	
計	8,970,111	8,970,111		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成17年6月28日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,380（注）1	1,380
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	138,000	138,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	394	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 394 資本金組入額 197	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとし、ただし、任期満了による退任、定年退職の場合は権利行使をなすものとし、</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めないものとし、</p> <p>各新株予約権の一部行使はできないものとし、</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによります。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とします。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		8,970,111		1,846,297		648,400

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	2,300	25.64
江口テクノエンタープライズ 有限会社	東京都世田谷区中町4丁目38-9	710	7.91
あすかDBJ投資事業有限責任 組合 無限責任組合員 株式会 社あすかDBJパートナーズ	東京都港区赤坂2丁目3-4 ランディック赤坂ビル	440	4.90
江口 工	東京都世田谷区	378	4.22
鉦研工業取引先持株会	東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F	226	2.52
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	143	1.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	115	1.28
松井証券株式会社 (一般信用口)	東京都千代田区麹町1丁目4	105	1.17
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目20-10	86	0.96
鉦研従業員持株会	東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F	79	0.88
計		4,585	51.11

(注) 持株比率は当中間会計期間末現在の発行済株式総数に対する比率であり、小数第2位未満を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 8,961,400	89,614	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 6,211		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,614	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権24個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉦研工業株式会社	東京都豊島区高田 2丁目17-22 目白中野ビル1F	2,500		2,500	0.0
計		2,500		2,500	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	405	385	358	335	321	334
最低(円)	363	325	310	270	277	271

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人の中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第79期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第79期中間会計期間の中間財務諸表 監査法人トーマツ
第80期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第80期中間会計期間の中間財務諸表 新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,179,438		787,213		798,024	
2 受取手形及び売掛金	2 6	1,470,486		1,323,792		1,165,819	
3 完成工事未収入金		431,499		147,059		876,679	
4 たな卸資産		2,639,768		2,711,315		2,169,729	
5 繰延税金資産		96,247		3,245		789	
6 その他		142,302		163,588		92,574	
貸倒引当金		25,825		25,421		25,381	
流動資産合計		5,933,918	61.1	5,110,793	68.0	5,078,235	63.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 2	742,468		406,570		564,574	
(2) 土地	2	2,331,316		1,528,918		1,825,378	
(3) その他	1 2	249,924	34.2	221,563	28.7	240,420	33.1
2 無形固定資産		27,876	0.3	12,214	0.2	26,751	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		87,087		25,412		32,406	
(2) 長期固定化債権		363,488		423,544		398,390	
(3) 破産更生債権等		800,297		369,233		427,839	
(4) その他		275,274		127,353		112,238	
貸倒引当金		1,092,522	4.4	715,126	3.1	751,254	2.8
固定資産合計		3,785,211	38.9	2,399,685	32.0	2,876,745	36.2
資産合計		9,719,130	100.0	7,510,479	100.0	7,954,980	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	6	1,362,720		1,134,544		1,232,284
2	工事未払金		141,592		146,705		141,556
3	短期借入金	2 5	2,511,500		1,373,100		1,417,580
4	一年以内返済予定 長期借入金	2 5	1,779,794		483,480		1,500,878
5	賞与引当金		1,826		80,223		1,997
6	その他		761,628		750,619		472,235
	流動負債合計		6,559,061	67.5	3,968,673	52.8	4,766,531
固定負債							
1	長期借入金	2 5	1,720,634		1,762,170		1,356,807
2	再評価に係る 繰延税金負債		243,026		203,573		203,573
3	退職給付引当金		839,695		807,806		808,762
4	役員退職慰労引当金				285,284		282,050
5	その他		17,718		4,108		7,523
	固定負債合計		2,821,075	29.0	3,062,942	40.8	2,658,716
	負債合計		9,380,136	96.5	7,031,615	93.6	7,425,248
(少数株主持分)							
	少数株主持分		36,304	0.4			36,549
(資本の部)							
	資本金		1,595,597	16.4			1,846,297
	資本剰余金		1,439,545	14.8			1,687,945
	利益剰余金		2,670,471	27.5			3,163,741
	土地再評価差額金		61,593	0.6			122,459
	その他有価証券 評価差額金		3,952	0.0			4,253
	為替換算調整勘定		3,356	0.0			2,941
	自己株式		985	0.0			1,090
	資本合計		302,689	3.1			493,183
	負債、少数株主持分 及び資本合計		9,719,130	100.0			7,954,980

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,846,297	24.5		
2 資本剰余金				1,687,945	22.5		
3 利益剰余金				3,216,338	42.8		
4 自己株式				1,117	0.0		
株主資本合計				316,787	4.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,392	0.0		
2 土地再評価差額金				138,211	1.8		
3 為替換算調整勘定				2,930	0.0		
評価・換算差額等 合計				136,674	1.8		
少数株主持分				25,401	0.4		
純資産合計				478,863	6.4		
負債純資産合計				7,510,479	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,094,179	100.0		2,229,496	100.0		7,232,445	100.0
売上原価			2,344,405	75.8		1,633,253	73.3		5,424,326	75.0
売上総利益			749,773	24.2		596,243	26.7		1,808,119	25.0
販売費及び一般管理費	1		709,413	22.9		631,123	28.3		1,378,775	19.1
営業利益又は 営業損失()			40,360	1.3		34,879	1.6		429,344	5.9
営業外収益										
1 受取利息		1,350			429			1,924		
2 受取配当金		770			297			843		
3 賃貸収入		5,070			1,921			8,146		
4 スクラップ収入					2,963			8,846		
5 為替差益		5,995			3,678			10,558		
6 その他		5,339	18,528	0.6	7,115	16,405	0.7	12,819	43,138	0.6
営業外費用										
1 支払利息		84,432			58,233			159,064		
2 支払手数料		37,648			62,638			49,557		
3 その他		5,342	127,423	4.1	2,628	123,500	5.5	14,693	223,314	3.1
経常利益又は 経常損失()			68,535	2.2		141,974	6.4		249,168	3.4
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		600			5,880			19,033		
2 固定資産売却益	2	104			237,319			101,810		
3 投資有価証券売却益								2,976		
4 ゴルフ会員権売却益					7,461			80		
5 事業再編損失戻入益	3		704	0.0	50,000	300,661	13.5		123,900	1.7
特別損失										
1 たな卸資産除却損					21,610					
2 固定資産売却損	4				101,937			60,052		
3 固定資産除却損	5	68			5,347			7,786		
4 事業再編損失	6	525,463						503,808		
5 減損損失	7	1,614,333						1,954,912		
6 投資有価証券売却損					1,384			350		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,439,545		1,439,545
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行				248,400	248,400
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,439,545		1,687,945
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			658,303		658,303
利益剰余金増加高					
1 土地再評価差額金取崩額		235,578	235,578	51,526	51,526
利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		2,247,747	2,247,747	2,556,965	2,556,965
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,670,471		3,163,741

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,846,297	1,687,945	3,163,741	1,090	369,410
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			36,843		36,843
自己株式の取得				27	27
土地再評価差額金取崩し			15,752		15,752
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			52,596	27	52,623
平成18年9月30日残高(千円)	1,846,297	1,687,945	3,216,338	1,117	316,787

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	4,253	122,459	2,941	123,772	36,549	529,732
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失						36,843
自己株式の取得						27
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	2,861	15,752	10	12,901	11,147	13,998
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,861	15,752	10	12,901	11,147	50,869
平成18年9月30日残高(千円)	1,392	138,211	2,930	136,674	25,401	478,863

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純損失	2,381,075	16,403	2,642,131
2		減価償却費	64,141	45,137	119,039
3		減損損失	1,614,333		1,954,912
4		貸倒引当金の増加額(は減少)	187,806	36,088	133,505
5		賞与引当金の増加額	550	78,226	721
6		退職給付引当金の減少額	21,461	955	52,394
7		役員退職慰労引当金の増加額		3,234	282,050
8		受取利息及び受取配当金	2,121	726	2,767
9		支払利息	84,432	58,233	159,064
10		新株発行費償却			4,577
11		為替差損益(は利益)	100	68	403
12		事業再編損失	525,463		503,808
13		事業再編損失戻入益		50,000	
14		ゴルフ会員権売却損益(は利益)		7,461	6,720
15		投資有価証券売却損益(は利益)		1,384	2,625
16		有形・無形固定資産除売却損	68	107,285	67,839
17		有形・無形固定資産売却益	104	237,319	101,810
18		保険積立金解約損			19,593
19		従業員割増退職金	1,743		1,743
20		売上債権の減少額	511,958	605,098	710,635
21		未成工事受入金の増加額 (は減少)	302,042	443,227	59,671
22		たな卸資産の減少額(は増加)	355,200	640,256	89,914
23		仕入債務の減少額	362,614	92,829	499,548
24		その他	75,749	73,879	45,506
		小計	94,111	185,976	490,073
25		利息及び配当金の受取額	1,755	703	2,313
26		利息の支払額	84,025	57,389	155,043
27		役員退職慰労金の支払額	1,653		1,653
28		従業員割増退職金の支払額	2,705	34,223	2,705
29		法人税等の支払額	25,449	22,908	31,501
		営業活動による キャッシュ・フロー	17,967	72,160	301,482
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	10,600	30,600	41,200
2		定期預金の払戻による収入	1,790	67,487	526,758
3		有形・無形固定資産 の取得による支出	10,925	17,354	19,961
4		有形・無形固定資産 の売却による収入	3,610	602,441	392,315
5		投資有価証券の取得による支出	2,959	2,757	5,701

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
6 投資有価証券の売却による収入		41,375	3,305	101,827
7 貸付けによる支出		26		26
8 貸付金の回収による収入		420	230	866
9 保険積立金解約による収入				105,885
10 その他		563	12,457	3,432
投資活動による キャッシュ・フロー		22,120	610,294	1,057,331
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入				494,810
2 短期借入れによる収入		800,000	871,600	2,020,000
3 短期借入金の返済による支出		931,000	916,080	3,244,920
4 長期借入れによる収入		604,000	1,800,000	900,000
5 長期借入金の返済による支出		819,417	2,412,035	1,758,160
6 配当金の支払額		58	16	91
7 その他		135	27	240
財務活動による キャッシュ・フロー		346,611	656,558	1,588,601
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,026	180	3,108
現金及び現金同等物の増加額 (は減少)		340,431	26,075	226,679
現金及び現金同等物の期首残高		930,091	703,412	930,091
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		589,660	729,488	703,412

(注) 売上債権の減少額には、長期固定化債権等の減少額も含まれております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 子会社のうち次の5社を連結しております。 ボーリング・テクノサービス(株) 構造工事(株) ジャパン・ホームウォーターシステム(株) 明昭(株) KOKEN ENGINEERING(M) SDN.BHD.</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社 KOKEN (HONG KONG)LIMITEDの総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 子会社のうち次の4社を連結しております。 構造工事(株) ジャパン・ホームウォーターシステム(株) 明昭(株) KOKEN ENGINEERING(M) SDN.BHD.</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたボーリング・テクノサービス(株)については、当中間連結会計期間中に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 子会社のうち次の5社を連結しております。 ボーリング・テクノサービス(株) 構造工事(株) ジャパン・ホームウォーターシステム(株) 明昭(株) KOKEN ENGINEERING(M) SDN.BHD.</p> <p>但し、ボーリング・テクノサービス(株)については、同社の平成18年3月31日開催の臨時株主総会にて、同日をもって解散することを決議しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社 KOKEN (HONG KONG)LIMITEDの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 KOKEN (HONG KONG)LIMITED及び関連会社エヌエステイエンテック(株)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社 KOKEN (HONG KONG)LIMITEDは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社 KOKEN (HONG KONG)LIMITEDは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、エヌエステイエンテック(株)については、当連結会計年度において全ての株式を売却したことにより関連会社ではなくなっております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 貸与資産 2～10年 但し、貸与資産については、定額法によっております。</p>	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による低価法 (追加情報) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、前連結会計年度の下期より、主として先入先出法による低価法による評価基準及び評価方法に変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間において変更後の評価基準及び評価方法を適用した場合は、たな卸資産は1,465千円減少し、営業利益は同額減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失は同額増加してあります。</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式会社 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による低価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 但し、貸与資産については、定額法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>但し、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年~12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 至 平成18年 4月 1日) (自 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 中間連結財務諸表（連結財務諸表）の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表（財務諸表）の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金とヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当該会計処理を前中間連結会計期間に適用した場合、前中間連結会計期間の営業利益は従来の方法によった場合に比べ6,944千円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前中間純損失は276,076千円増加しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金 ヘッジ方針 金利リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、減損損失1,614,333千円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して6,332千円減少しております。この結果、経常損失が6,332千円減少し、税金等調整前中間純損失が1,608,000千円増加しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、減損損失1,954,912千円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して24,545千円減少しております。この結果、経常利益が24,545千円増加し、税金等調整前当期純損失が1,930,366千円増加しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産について、従来、製品・商品については先入先出法による原価法、原材料については移動平均法による原価法、仕掛品・未成工事支出金については個別法による原価法、貯蔵品については個別法による原価法又は最終仕入原価法を採用していましたが、当連結会計年度より製品・商品については先入先出法による低価法、原材料については移動平均法による低価法、仕掛品・未成工事支出金及び貯蔵品についてはそれぞれ個別法による低価法に変更いたしました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>この変更は当下期から行われておりますが、当下期の日立建機株式会社の資本参加により当社が同社の関連会社になったことを受け、同社グループ会社として会計方針の統一の必要性が生じたことを契機として、たな卸資産に関して実勢価格を反映させた保守的な評価基準及び評価方法を採用することで、財務の健全性を図ることを目的として行われたものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、たな卸資産は1,420千円減少し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において当該会計処理を適用した場合は、たな卸資産が1,465千円減少し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しておりました。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上)</p> <p>役員退職慰労引当金について、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の状況から、将来の役員退職慰労金の負担額の重要性が増していることを鑑み、財務体質の健全化を図ることを目的として行われたものであります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>この変更は当下期から行われておりますが、当下期の日立建機株式会社の資本参加により、当社が同社の関連会社となったことで、同社グループ会社として、会計方針統一を図る必要性が生じたこと、さらには、当連結会計年度末の取締役の退任も契機となり行われたものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度負担額12,918千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額269,132千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は従来の方法によった場合に比べ、12,918千円減少し、税金等調整前当期純損失は282,050千円増加しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は453,461千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>また、当該会計処理を中間連結会計期間に適用した場合、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は従来の方法によった場合に比べ6,944千円減少し、税金等調整前中間純損失は276,076千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「為替差益」については、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は、1,590千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「貸倒引当金繰入額」については、当中間連結会計期間において特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は900千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「スクラップ収入」については、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ収入」は、693千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 3,730,525千円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,960,822千円	1 有形固定資産減価償却累計額 3,391,393千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
定期預金 519,500千円 (千円)	定期預金 19,500千円 (千円)	定期預金 19,500千円 (千円)
別段預金 33,772 ()	別段預金 26,725 ()	別段預金 32,822 ()
受取手形 96,226 ()	受取手形 101,799 ()	受取手形 95,367 ()
建物及び構築物 556,905 (370,261)	建物及び構築物 359,553 (342,854)	建物及び構築物 471,536 (355,981)
機械装置及び運搬具 5,906 (5,906)	機械装置及び運搬具 3,209 (3,209)	機械装置及び運搬具 3,364 (3,364)
土地 2,284,936 (1,012,540)	土地 1,511,121 (1,012,540)	土地 1,793,351 (1,012,540)
計 3,497,246 (1,388,707)	計 2,021,910 (1,358,604)	計 2,415,942 (1,371,885)
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 664,222千円 (千円)	短期借入金 780,000千円 (千円)	短期借入金 108,341千円 (千円)
一年以内返済予定長期借入金 1,170,576 (821,080)	一年以内返済予定長期借入金 323,480 (323,480)	一年以内返済予定長期借入金 1,011,865 (421,080)
長期借入金 1,079,735 (73,650)	長期借入金 1,550,170 (1,550,170)	長期借入金 765,484 (63,110)
計 2,914,534 (894,730)	計 2,653,650 (1,873,650)	計 1,885,690 (484,190)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3 保証債務 中間連結財務諸表提出会社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。	3 保証債務 中間連結財務諸表提出会社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。	3 保証債務 連結財務諸表提出会社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。
日本総合防水㈱ 6,304千円	日本総合防水㈱ 4,260千円	日本総合防水㈱ 5,282千円
その他 2社 3,103	その他 2社 1,550	その他 2社 2,327
計 9,408	計 5,810	計 7,609
4 手形割引高 受取手形割引高 663,175千円	4 手形割引高 受取手形割引高 358,656千円	4 手形割引高 受取手形割引高 501,690千円

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>5 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の平成15年9月26日及び平成16年4月23日締結のシンジケート・ローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>なお、平成17年9月末現在の借入金残高は、それぞれ、800,000千円、996,000千円であります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における資本の部の金額を平成15年3月期の80%以上に維持すること。</p> <p>各年度の連結損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、当該シンジケート・ローン契約につきましては、平成17年12月15日付けで、平成18年7月31日までを期限とし、かつ、日立建機株式会社による第三者割当増資等の実行を条件として、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予を与える同意を得ております。</p> <p>(2) 当社の平成17年8月15日締結のシンジケート・ローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>なお、平成17年9月末現在の借入金残高は、504,000千円であります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における資本の部の金額を平成17年3月期の80%以上に維持すること。</p> <p>但し、平成17年3月期より後の決算期(平成17年3月期は含まないものとする)において、特定の資産の減損、売却による損失および引当金を計上した場合は、これを考慮しないものとし、必要に応じ当該金額を資本の部の金額に加算するものとする。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の平成18年9月25日締結のシンジケート・ローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>なお、平成18年9月末現在の借入金残高は、1,800,000千円であります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成18年3月期の資本の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>各年度の連結損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、平成15年9月26日、平成16年4月23日及び平成17年8月15日締結のシンジケート・ローン契約による借入金残高につきましては、平成18年9月29日にそれぞれ一括返済を行いました。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の平成15年9月26日及び平成16年4月23日締結のシンジケート・ローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>なお、平成18年3月末現在の借入金残高は、それぞれ、400,000千円、744,000千円であります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における資本の部の金額を平成15年3月期の80%以上に維持すること。</p> <p>各年度の連結損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、当該シンジケート・ローン契約は、平成18年3月期につきましては、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予を与える旨の同意を得ております。</p> <p>(2) 当社の平成17年8月15日締結のシンジケート・ローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>なお、平成18年3月末現在の借入金残高は、800,000千円であります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における資本の部の金額を平成17年3月期の80%以上に維持すること。</p> <p>但し、平成17年3月期より後の決算期(平成17年3月期は含まないものとする)において、特定の資産の減損、売却による損失および引当金を計上した場合は、これを考慮しないものとし、必要に応じ当該金額を資本の部の金額に加算するものとする。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				
<p>各年度の連結損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、当該シンジケート・ローン契約につきましては、平成17年12月15日付けで、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予を与える同意を得ております。</p> <p>6</p>	<p>6 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="587 898 882 972"> <tr> <td>受取手形</td> <td>22,504千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>40,127</td> </tr> </table>	受取手形	22,504千円	支払手形	40,127	<p>各年度の連結損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、当該シンジケート・ローン契約は、平成18年3月期につきましては、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予を与える旨の同意を得ております。</p> <p>6</p>
受取手形	22,504千円					
支払手形	40,127					

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,140千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>287,995</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,212</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>33,090</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他(貸与資産)</td><td>104千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	22,140千円	給与手当	287,995	退職給付費用	12,212	減価償却費	33,090	その他(貸与資産)	104千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,168千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>247,651</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,374</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,234</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,046</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,101千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>222,216</td></tr> <tr><td>その他(機械装置及び運搬具)</td><td>306</td></tr> <tr><td>その他(貸与資産)</td><td>2,694</td></tr> <tr><td>計</td><td>237,319</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,168千円	給与手当	247,651	退職給付費用	11,374	役員退職慰労引当金繰入額	3,234	減価償却費	14,046	建物及び構築物	12,101千円	土地	222,216	その他(機械装置及び運搬具)	306	その他(貸与資産)	2,694	計	237,319	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>68,435千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>559,915</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23,471</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,918</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>54,385</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>88,967千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,680</td></tr> <tr><td>その他(機械装置及び運搬具)</td><td>827</td></tr> <tr><td>その他(貸与資産)</td><td>9,335</td></tr> <tr><td>計</td><td>101,810</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	68,435千円	給与手当	559,915	退職給付費用	23,471	役員退職慰労引当金繰入額	12,918	減価償却費	54,385	建物及び構築物	88,967千円	土地	2,680	その他(機械装置及び運搬具)	827	その他(貸与資産)	9,335	計	101,810
貸倒引当金繰入額	22,140千円																																																			
給与手当	287,995																																																			
退職給付費用	12,212																																																			
減価償却費	33,090																																																			
その他(貸与資産)	104千円																																																			
貸倒引当金繰入額	5,168千円																																																			
給与手当	247,651																																																			
退職給付費用	11,374																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	3,234																																																			
減価償却費	14,046																																																			
建物及び構築物	12,101千円																																																			
土地	222,216																																																			
その他(機械装置及び運搬具)	306																																																			
その他(貸与資産)	2,694																																																			
計	237,319																																																			
貸倒引当金繰入額	68,435千円																																																			
給与手当	559,915																																																			
退職給付費用	23,471																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	12,918																																																			
減価償却費	54,385																																																			
建物及び構築物	88,967千円																																																			
土地	2,680																																																			
その他(機械装置及び運搬具)	827																																																			
その他(貸与資産)	9,335																																																			
計	101,810																																																			
3	3 前連結会計年度において計上していた工場移転費用が、中期経営計画の見直しで取り止めとなったことによる戻入益であります。	3																																																		
4	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>101,867千円</td></tr> <tr><td>その他(貸与資産)</td><td>70</td></tr> <tr><td>計</td><td>101,937</td></tr> </table>	建物及び構築物	101,867千円	その他(貸与資産)	70	計	101,937	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>60,029千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>22</td></tr> <tr><td>計</td><td>60,052</td></tr> </table>	土地	60,029千円	その他(工具器具及び備品)	22	計	60,052																																						
建物及び構築物	101,867千円																																																			
その他(貸与資産)	70																																																			
計	101,937																																																			
土地	60,029千円																																																			
その他(工具器具及び備品)	22																																																			
計	60,052																																																			
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																																																		
<table> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>68千円</td></tr> </table>	その他(工具器具及び備品)	68千円	<table> <tr><td>その他(機械装置及び運搬具)</td><td>2,670千円</td></tr> <tr><td>その他(貸与資産)</td><td>1,094</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>1,291</td></tr> <tr><td>その他(差入保証金)</td><td>291</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,347</td></tr> </table>	その他(機械装置及び運搬具)	2,670千円	その他(貸与資産)	1,094	その他(工具器具及び備品)	1,291	その他(差入保証金)	291	計	5,347	<table> <tr><td>その他(機械装置及び運搬具)</td><td>2,134千円</td></tr> <tr><td>その他(貸与資産)</td><td>4,934</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>717</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,786</td></tr> </table>	その他(機械装置及び運搬具)	2,134千円	その他(貸与資産)	4,934	その他(工具器具及び備品)	717	計	7,786																														
その他(工具器具及び備品)	68千円																																																			
その他(機械装置及び運搬具)	2,670千円																																																			
その他(貸与資産)	1,094																																																			
その他(工具器具及び備品)	1,291																																																			
その他(差入保証金)	291																																																			
計	5,347																																																			
その他(機械装置及び運搬具)	2,134千円																																																			
その他(貸与資産)	4,934																																																			
その他(工具器具及び備品)	717																																																			
計	7,786																																																			
6 事業再編損失の内訳は、次のとおりであります。	6	6 事業再編損失の内訳は、次のとおりであります。																																																		
<table> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td>428,343千円</td></tr> <tr><td>従業員早期割増退職金</td><td>47,120</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>525,463</td></tr> </table>	たな卸資産処分損	428,343千円	従業員早期割増退職金	47,120	その他	50,000	計	525,463	<table> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td>428,343千円</td></tr> <tr><td>従業員早期割増退職金</td><td>25,465</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>503,808</td></tr> </table>	たな卸資産処分損	428,343千円	従業員早期割増退職金	25,465	その他	50,000	計	503,808	<table> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td>428,343千円</td></tr> <tr><td>従業員早期割増退職金</td><td>25,465</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>503,808</td></tr> </table>	たな卸資産処分損	428,343千円	従業員早期割増退職金	25,465	その他	50,000	計	503,808																										
たな卸資産処分損	428,343千円																																																			
従業員早期割増退職金	47,120																																																			
その他	50,000																																																			
計	525,463																																																			
たな卸資産処分損	428,343千円																																																			
従業員早期割増退職金	25,465																																																			
その他	50,000																																																			
計	503,808																																																			
たな卸資産処分損	428,343千円																																																			
従業員早期割増退職金	25,465																																																			
その他	50,000																																																			
計	503,808																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																										
<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続的に収支を把握している、ボーリング機器製造販売事業（厚木工場、諏訪工場及びレンタル部門）、工事施工事業、賃貸事業及びその他事業の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研修所、寮・社宅、保養所については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>厚木工場及びミュージアム鉱研につきましては将来的な収益力の低下が見込まれることにより、神保町土地及び筑後土地については地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,614,333千円）として以下のとおり特別損失に計上しております。</p> <p>(1) ボーリング機器製造販売事業資産（神奈川県厚木市内に保有する工場）</p> <table border="0" data-bbox="159 981 486 1160"> <tr><td>土地</td><td>350,737千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>29,297</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,925</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>30,358</td></tr> <tr><td>ほか</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>413,319</td></tr> </table> <p>(2) 賃貸事業資産（千代田区神田神保町に有する土地、建物）</p> <table border="0" data-bbox="159 1256 486 1346"> <tr><td>土地</td><td>723,553千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>124,850</td></tr> <tr><td>計</td><td>848,404</td></tr> </table> <p>(3) 遊休資産（福岡県筑後市内に保有する土地）</p> <table border="0" data-bbox="159 1424 486 1458"> <tr><td>土地</td><td>46,461千円</td></tr> </table> <p>(4) その他事業資産（長野県塩尻市内に保有する博物館）</p> <table border="0" data-bbox="159 1525 486 1671"> <tr><td>建物</td><td>236,025千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>48,470</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>21,650</td></tr> <tr><td>ほか</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>306,147</td></tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額、使用価値、固定資産税による倍率評価額及び正味売却価額を基に算定しております。</p> <p>また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	土地	350,737千円	建物	29,297	構築物	2,925	機械及び装置	30,358	ほか		計	413,319	土地	723,553千円	建物	124,850	計	848,404	土地	46,461千円	建物	236,025千円	構築物	48,470	機械及び装置	21,650	ほか		計	306,147	<p>7</p>	<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続的に収支を把握している、ボーリング機器製造販売事業（厚木工場、諏訪工場及びレンタル部門）、工事施工事業、賃貸事業及びその他事業の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>厚木工場及びミュージアム鉱研につきましては将来的な収益力の低下が見込まれることにより、神保町土地及び筑後土地、研究所用地、保養所並びに寮等については地価下落により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,954,912千円）として以下のとおり特別損失に計上しております。</p> <p>(1) ボーリング機器製造販売事業資産（神奈川県厚木市内に保有する工場）</p> <table border="0" data-bbox="1007 981 1334 1160"> <tr><td>土地</td><td>350,737千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>32,223</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具ほか</td><td>30,358</td></tr> <tr><td>計</td><td>413,319</td></tr> </table> <p>(2) 賃貸事業資産（千代田区神田神保町に有する土地、建物）</p> <table border="0" data-bbox="1007 1216 1334 1339"> <tr><td>土地</td><td>723,553千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>124,850</td></tr> <tr><td>計</td><td>848,404</td></tr> </table> <p>(3) その他事業資産（長野県塩尻市内に保有する博物館）</p> <table border="0" data-bbox="1007 1395 1334 1541"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>284,496千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具ほか</td><td>21,650</td></tr> <tr><td>計</td><td>306,147</td></tr> </table> <p>(4) 売却予定資産（福岡県筑後市内に保有する土地）</p> <table border="0" data-bbox="1007 1597 1334 1641"> <tr><td>土地</td><td>204,136千円</td></tr> </table> <p>(5) 売却予定資産（長野県諏訪郡原村内に保有する研究所用地）</p> <table border="0" data-bbox="1007 1697 1334 1742"> <tr><td>土地</td><td>38,159千円</td></tr> </table> <p>(6) 売却予定資産（長野県諏訪郡原村内に保有する社宅用地）</p> <table border="0" data-bbox="1007 1798 1334 1843"> <tr><td>土地</td><td>1,939千円</td></tr> </table> <p>(7) 売却予定資産（神奈川県厚木市内に保有する土地）</p> <table border="0" data-bbox="1007 1899 1334 1989"> <tr><td>土地</td><td>3,125千円</td></tr> </table>	土地	350,737千円	建物及び構築物	32,223	機械装置及び運搬具ほか	30,358	計	413,319	土地	723,553千円	建物及び構築物	124,850	計	848,404	建物及び構築物	284,496千円	機械装置及び運搬具ほか	21,650	計	306,147	土地	204,136千円	土地	38,159千円	土地	1,939千円	土地	3,125千円
土地	350,737千円																																																											
建物	29,297																																																											
構築物	2,925																																																											
機械及び装置	30,358																																																											
ほか																																																												
計	413,319																																																											
土地	723,553千円																																																											
建物	124,850																																																											
計	848,404																																																											
土地	46,461千円																																																											
建物	236,025千円																																																											
構築物	48,470																																																											
機械及び装置	21,650																																																											
ほか																																																												
計	306,147																																																											
土地	350,737千円																																																											
建物及び構築物	32,223																																																											
機械装置及び運搬具ほか	30,358																																																											
計	413,319																																																											
土地	723,553千円																																																											
建物及び構築物	124,850																																																											
計	848,404																																																											
建物及び構築物	284,496千円																																																											
機械装置及び運搬具ほか	21,650																																																											
計	306,147																																																											
土地	204,136千円																																																											
土地	38,159千円																																																											
土地	1,939千円																																																											
土地	3,125千円																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																										
		<p>(8) 売却予定資産 (長野県塩尻市 内に保有する保養所)</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>19,973千円</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>77,692</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具及 び備品)</td><td>655</td></tr> <tr><td>計</td><td>98,320</td></tr> </table> <p>(9) 売却予定資産 (新潟県南魚沼 郡塩沢町に有する保養所)</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>410千円</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>20,558</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,968</td></tr> </table> <p>(10) 売却予定資産 (神奈川県横浜 市内に保有する社員寮)</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>3,699千円</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>10,434</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,133</td></tr> </table> <p>(11) 売却予定資産 (神奈川県淵野 辺市内に保有する社員寮)</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>1,882千円</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>4,375</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,258</td></tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値、不動産鑑定士による鑑定評価額、固定資産税による倍率評価額及び正味売却価額を基に算定しております。 また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	土地	19,973千円	建物及び 構築物	77,692	その他 (工具器具及 び備品)	655	計	98,320	土地	410千円	建物及び 構築物	20,558	計	20,968	土地	3,699千円	建物及び 構築物	10,434	計	14,133	土地	1,882千円	建物及び 構築物	4,375	計	6,258
土地	19,973千円																											
建物及び 構築物	77,692																											
その他 (工具器具及 び備品)	655																											
計	98,320																											
土地	410千円																											
建物及び 構築物	20,558																											
計	20,968																											
土地	3,699千円																											
建物及び 構築物	10,434																											
計	14,133																											
土地	1,882千円																											
建物及び 構築物	4,375																											
計	6,258																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,970,111			8,970,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,424	95		2,519

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,179,438千円	現金及び預金勘定 787,213千円	現金及び預金勘定 798,024千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 36,506	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 42,289
担保に供している定期預金等 553,272	担保に供している定期預金等 46,225	担保に供している定期預金等 52,322
現金及び現金同等物 589,660	現金及び現金同等物 729,488	現金及び現金同等物 703,412

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>12,852</td> <td>9,977</td> <td>2,875</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td>75,444</td> <td>44,280</td> <td>31,164</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>28,302</td> <td>8,490</td> <td>19,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,598</td> <td>62,748</td> <td>53,850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	12,852	9,977	2,875	その他 (有形固 定資産)	75,444	44,280	31,164	無形固定 資産	28,302	8,490	19,811	合計	116,598	62,748	53,850	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>5,460</td> <td>4,550</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td>69,607</td> <td>35,391</td> <td>34,216</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>28,302</td> <td>14,151</td> <td>14,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,369</td> <td>54,092</td> <td>49,277</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	5,460	4,550	910	その他 (有形固 定資産)	69,607	35,391	34,216	無形固定 資産	28,302	14,151	14,151	合計	103,369	54,092	49,277	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>5,460</td> <td>4,004</td> <td>1,456</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td>70,324</td> <td>46,416</td> <td>23,908</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>28,302</td> <td>11,320</td> <td>16,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,086</td> <td>61,741</td> <td>42,345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	5,460	4,004	1,456	その他 (有形固 定資産)	70,324	46,416	23,908	無形固定 資産	28,302	11,320	16,981	合計	104,086	61,741	42,345
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び 運搬具	12,852	9,977	2,875																																																											
その他 (有形固 定資産)	75,444	44,280	31,164																																																											
無形固定 資産	28,302	8,490	19,811																																																											
合計	116,598	62,748	53,850																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び 運搬具	5,460	4,550	910																																																											
その他 (有形固 定資産)	69,607	35,391	34,216																																																											
無形固定 資産	28,302	14,151	14,151																																																											
合計	103,369	54,092	49,277																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び 運搬具	5,460	4,004	1,456																																																											
その他 (有形固 定資産)	70,324	46,416	23,908																																																											
無形固定 資産	28,302	11,320	16,981																																																											
合計	104,086	61,741	42,345																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,034</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	21,815千円	1年超	32,034	計	53,850	支払リース料	14,983千円	減価償却費相当額	14,983	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,076</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,980</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	18,200千円	1年超	31,076	計	49,277	支払リース料	10,980千円	減価償却費相当額	10,980	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,752</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	18,592千円	1年超	23,752	計	42,345	支払リース料	26,502千円	減価償却費相当額	26,502																														
1年内	21,815千円																																																													
1年超	32,034																																																													
計	53,850																																																													
支払リース料	14,983千円																																																													
減価償却費相当額	14,983																																																													
1年内	18,200千円																																																													
1年超	31,076																																																													
計	49,277																																																													
支払リース料	10,980千円																																																													
減価償却費相当額	10,980																																																													
1年内	18,592千円																																																													
1年超	23,752																																																													
計	42,345																																																													
支払リース料	26,502千円																																																													
減価償却費相当額	26,502																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	15,711	22,836	7,125
債券			
国債・地方債等	50,070	50,045	25
社債			
その他			
その他			
計	65,781	72,881	7,100

(注) 株式の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と取得原価との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に評価しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,046

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	13,491	16,053	2,561
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	13,491	16,053	2,561

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について119千円減損処理を行っております。

株式の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と取得原価との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に評価しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	9,200

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	13,696	21,200	7,503
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	13,696	21,200	7,503

(注) 株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と取得原価との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に評価しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,046

(注) 時価評価されていない有価証券の減損にあたっては、1株当たり簿価純資産額が、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、1株当たり取得原価より50%程度以上低下した場合において減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ボーリング機器 関連事業 (千円)	工事施工 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,984,680	1,109,498	3,094,179		3,094,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,408		28,408	(28,408)	
計	2,013,088	1,109,498	3,122,587	(28,408)	3,094,179
営業費用	1,980,435	1,101,621	3,082,056	(28,237)	3,053,818
営業利益	32,652	7,877	40,530	(170)	40,360

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) ボーリング機器関連事業...ボーリング機器の製造販売(ボ-リングマシン、ポンプ、その他機械本体、部品、商品)、ボーリング機器のレンタル、メンテナンス及びホームウォーターシステム関連事業等

(2) 工事施工関連事業.....建設コンサルタント、地質調査、土木・地すべり工事、建築基礎工事、さく井、温泉工事、土壌汚染改良工事

3 固定資産の減損に係る会計基準適用による影響額

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この変更に伴い、減損損失1,614,333千円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して6,332千円減少しております。この結果、営業利益が6,332千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、以下のとおりであります。

(1) ボーリング機器関連事業...減価償却費が当該変更前に比して2,955千円減少した結果、営業利益が2,955千円増加しております。

(2) 工事施工関連事業.....減価償却費が当該変更前に比して3,376千円減少した結果、営業利益が3,376千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ボーリング機器 関連事業 (千円)	工事施工 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,690,941	538,555	2,229,496		2,229,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	547	846	1,394	(1,394)	
計	1,691,488	539,402	2,230,891	(1,394)	2,229,496
営業費用	1,638,651	627,130	2,265,782	(1,405)	2,264,376
営業利益又は営業損失()	52,837	87,728	34,891	11	34,879

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) ボーリング機器関連事業...ボーリング機器の製造販売(ボ-リングマシン、ポンプ、その他機械本体、部品、商品)、ボーリング機器のレンタル、メンテナンス及びホームウォーターシステム関連事業等

(2) 工事施工関連事業.....建設コンサルタント、地質調査、土木・地すべり工事、建築基礎工事、さく井、温泉工事、土壌汚染改良工事

3 会計処理方法の変更による影響額

前連結会計年度の下期から「たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更」及び「役員退職慰労引当金の計上」を行っております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業費用はそれぞれ1,188千円、3,234千円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、以下のとおりであります。

(1) ボーリング機器関連事業...営業費用が当該変更前に比してそれぞれ1,188千円、2,655千円増加した結果、営業利益が同額減少しております。

(2) 工事施工関連事業.....営業費用が当該変更前に比して役員退職慰労引当金の計上により578千円増加した結果、営業損失が同額増加しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ボーリング機器 関連事業 (千円)	工事施工 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,630,385	3,602,059	7,232,445		7,232,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,526		52,526	(52,526)	
計	3,682,911	3,602,059	7,284,971	(52,526)	7,232,445
営業費用	3,629,459	3,225,906	6,855,365	(52,264)	6,803,101
営業利益	53,452	376,153	429,606	(261)	429,344

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) ボーリング機器関連事業...ボーリング機器の製造販売(ボ-リングマシン、ポンプ、その他機械本体、部品、商品)、ボーリング機器のレンタル、メンテナンス及びホームウォーターシステム関連事業等

(2) 工事施工関連事業.....建設コンサルタント、地質調査、土木・地すべり工事、建築基礎工事、さく井、温泉工事、土壤汚染改良工事

3 固定資産の減損に係る会計基準適用による影響額

当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この変更に伴い、減損損失1,954,912千円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して24,545千円減少しております。この結果、営業利益が24,545千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、以下のとおりであります。

(1) ボーリング機器関連事業...減価償却費が当該変更前に比して17,791千円減少した結果、営業利益が17,791千円増加しております。

(2) 工事施工関連事業.....減価償却費が当該変更前に比して6,753千円減少した結果、営業利益が6,753千円増加しております。

4 会計処理方法の変更による影響額

当連結会計期間から「たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更」及び「役員退職慰労引当金の計上」を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業費用はそれぞれ1,420千円、12,918千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、以下のとおりであります。

(1) ボーリング機器関連事業...営業費用が当該変更前に比してそれぞれ1,420千円、7,610千円増加した結果、営業利益が同額減少しております。

(2) 工事施工関連事業.....営業費用が当該変更前に比して役員退職慰労引当金の計上により5,307千円増加した結果、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

(単位：千円)

	アフリカ地域	アジア地域	中南米地域	その他の地域	計
海外売上高	134,514	78,965	23,863	10,671	248,014
連結売上高					3,094,179
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	2.6	0.8	0.3	8.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アフリカ地域・・・ブルキナファソ、ザンビア、タンザニア、ウガンダ
- (2) アジア地域・・・マレーシア、トルコ、ベトナム、中国、韓国
- (3) 中南米地域・・・エクアドル
- (4) その他の地域・・・アルメニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への製品・商品売上高及び当社の本邦以外の国又は地域における完成工事高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位：千円)

	アフリカ地域	アジア地域	計
海外売上高	5,159	123,814	128,973
連結売上高			2,229,496
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.2	5.6	5.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アフリカ地域・・・ザンビア、タンザニア、モーリタニア
- (2) アジア地域・・・インドネシア、ラオス、ベトナム、マレーシア、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への製品・商品売上高及び当社の本邦以外の国又は地域における完成工事高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	アフリカ地域	アジア地域	中南米地域	その他の地域	計
海外売上高	892,438	196,266	23,863	34,103	1,146,671
連結売上高					7,232,445
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	2.7	0.3	0.5	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アフリカ地域・・・マダガスカル、モーリタニア、ザンビア、ウガンダ

(2) アジア地域・・・ラオス、スリランカ、ベトナム、マレーシア

(3) 中南米地域・・・エクアドル

(4) その他の地域・・・トルコ、アルメニア、アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への製品・商品売上高及び当社の本邦以外の国又は地域における完成工事高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 45.39円	1株当たり純資産額 50.57円	1株当たり純資産額 55.00円
1株当たり中間純損失 337.09円	1株当たり中間純損失 4.11円	1株当たり当期純損失 367.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		478,863	
普通株式に係る純資産額(千円)		453,461	
差額の内訳(千円)			
少数株主持分		25,401	
普通株式の発行済株式数(千株)		8,970	
普通株式の自己株式数(千株)		2	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		8,967	

2. 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純損失(千円)	2,247,747	36,843	2,556,965
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	2,247,747	36,843	2,556,965
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,668	8,967	6,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日開催の定時株主総会の特別決議によるストック・オプション(新株予約権)普通株式149,000株 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月28日開催の定時株主総会の特別決議によるストック・オプション(新株予約権)普通株式138,000株 新株予約数 1,380個 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月28日開催の定時株主総会の特別決議によるストック・オプション(新株予約権)普通株式141,000株 新株予約数 1,410個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年11月29日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議いたしました。

また、第三者割当増資による新株式発行により、当社の主要株主の異動も見込まれます。

第三者割当による新株式発行の内容は、以下のとおりであります。

なお、今回の第三者割当増資による新株式発行は有利発行となりますので、平成18年2月10日開催予定の臨時株主総会において「第三者割当による新株式有利発行の件」が特別決議により承認可決されることが停止条件となっております。

新株式の発行要領

1 発行新株式数	普通株式 2,300,000株
2 発行価額	1株につき 217円
3 発行価額の総額	499,100,000円
4 資本組入額	1株につき 109円
5 資本組入の総額	250,700,000円
6 申込期日	平成18年2月15日
7 払込期日	平成18年2月15日
8 配当起算日	平成17年10月1日
9 新株券交付日	平成18年2月16日
10 割当先及び割当株式数	日立建機株式会社 2,300,000株
11 資金の用途	借入金の返済に充当する予定
12 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。	

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

訴訟事件

当社は、平成18年8月15日付けで東京地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は以下のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった年月日

東京地方裁判所

平成18年8月15日

(訴状送達日 平成18年9月1日)

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の内容

当社の労働組合が株主として当社に対し、平成18年6月28日開催の定時株主総会における第6号議案(退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件) 承認決議の無効、取消しを求める訴訟を提起し、現在係争中であります。

(2) 訴訟に対する当社の意見

当社としては、株主総会での決議内容、手続きに瑕疵はなく、この承認決議は有効であると主張しており、裁判においてもこの主張が認められるものと考えております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	911,928		508,252		611,181	
2 受取手形	2 7	617,464		555,889		442,437	
3 売掛金		791,827		766,169		662,181	
4 完成工事未収入金		365,822		120,400		733,576	
5 たな卸資産		2,254,050		2,502,123		2,021,071	
6 繰延税金資産		96,015					
7 その他		373,065		259,931		319,301	
貸倒引当金		23,300		19,200		20,400	
流動資産合計		5,386,873	56.8	4,693,566	64.2	4,769,351	59.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1 2	699,363		398,353		556,657	
(2) 土地	2	2,143,113		1,528,918		1,825,378	
(3) その他	1 2	242,824		219,569		234,569	
有形固定資産合計		3,085,301	32.5	2,146,841	29.4	2,616,605	32.7
2 無形固定資産		20,562	0.2	6,332	0.1	20,482	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		26,478		17,365		22,990	
(2) 関係会社株式		288,350		89,259		212,350	
(3) 関係会社 長期貸付金		615,000		460,000		460,000	
(4) 長期固定化債権		380,649		410,916		411,441	
(5) 破産更生債権等		784,389		367,370		412,228	
(6) その他		269,707		122,920		106,403	
貸倒引当金		1,365,527		1,003,750		1,039,124	
投資その他の資産 合計		999,048	10.5	464,080	6.3	586,290	7.3
固定資産合計		4,104,912	43.2	2,617,255	35.8	3,223,378	40.3
資産合計		9,491,786	100.0	7,310,821	100.0	7,992,729	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	7	944,315		749,594		846,117	
2 買掛金		251,356		222,377		199,432	
3 工事未払金		108,532		123,435		113,267	
4 短期借入金	2 6	2,511,500		1,373,100		1,517,580	
5 一年以内返済予定 長期借入金	2 6	1,741,298		483,480		1,500,878	
6 未払費用		243,515		143,475		273,620	
7 未払法人税等		14,346		15,749		23,171	
8 賞与引当金				67,158			
9 その他	5	406,207		524,433		278,798	
流動負債合計		6,221,072	65.6	3,702,803	50.6	4,752,866	59.5
固定負債							
1 長期借入金	2 6	1,640,826		1,762,170		1,356,807	
2 繰延税金負債		2,178		671		1,812	
3 再評価に係る 繰延税金負債		243,026		203,573		203,573	
4 退職給付引当金		839,695		807,806		808,762	
5 役員退職慰労引当金				264,284		261,050	
固定負債合計		2,725,726	28.7	3,038,505	41.6	2,632,005	32.9
負債合計		8,946,799	94.3	6,741,308	92.2	7,384,872	92.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		400,000				648,400	
2 その他資本剰余金		1,039,545				1,039,545	
資本剰余金合計		1,439,545	15.2			1,687,945	21.1
利益剰余金							
1 中間(当期)未処理損失		2,430,334				3,050,077	
利益剰余金合計		2,430,334	25.6			3,050,077	38.1
土地再評価差額金		61,593	0.7			122,459	1.5
その他有価証券 評価差額金		2,757	0.0			2,322	0.0
自己株式		985	0.0			1,090	0.0
資本合計		544,987	5.7			607,856	7.6
負債資本合計		9,491,786	100.0			7,992,729	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,846,297	25.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				648,400			
(2) その他資本剰余金				1,039,545			
資本剰余金合計				1,687,945	23.1		
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				3,102,654			
利益剰余金合計				3,102,654	42.4		
4 自己株式				1,117	0.0		
株主資本合計				430,471	5.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				829	0.0		
2 土地再評価差額金				138,211	1.9		
評価・換算差額等 合計				139,041	1.9		
純資産合計				569,512	7.8		
負債純資産合計				7,310,821	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,728,770	100.0	2,030,812	100.0	6,066,417	100.0
売上原価		2,083,399	76.3	1,518,225	74.8	4,491,749	74.0
売上総利益		645,371	23.7	512,587	25.2	1,574,668	26.0
販売費及び一般管理費		620,470	22.8	565,425	27.8	1,205,526	19.9
営業利益又は 営業損失()		24,900	0.9	52,838	2.6	369,141	6.1
営業外収益	1	14,099	0.5	12,972	0.6	34,009	0.6
営業外費用	2	125,510	4.6	123,222	6.0	219,669	3.7
経常利益又は 経常損失()		86,510	3.2	163,088	8.0	183,481	3.0
特別利益	3	704	0.0	295,981	14.6	34,634	0.6
特別損失	4 5	2,115,924	77.5	161,399	8.0	2,791,079	46.0
税引前中間(当期) 純損失		2,201,730	80.7	28,506	1.4	2,572,963	42.4
法人税、住民税 及び事業税		7,894	0.3	8,318	0.4	15,788	0.3
法人税等調整額		109,614	4.0			53,051	0.9
中間(当期)純損失		2,100,010	77.0	36,824	1.8	2,535,700	41.8
前期繰越損失		565,903				565,903	
土地再評価差額金 取崩額		235,578				51,526	
中間(当期)未処理 損失		2,430,334				3,050,077	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,846,297	648,400	1,039,545	1,687,945
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
自己株式の取得				
土地再評価差額金取崩し				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成18年9月30日残高(千円)	1,846,297	648,400	1,039,545	1,687,945

項目	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,050,077	3,050,077	1,090	483,075
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	36,824	36,824		36,824
自己株式の取得			27	27
土地再評価差額金取崩し	15,752	15,752		15,752
中間会計期間中の変動額合計(千円)	52,576	52,576	27	52,604
平成18年9月30日残高(千円)	3,102,654	3,102,654	1,117	430,471

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,322	122,459	124,781	607,856
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				36,824
自己株式の取得				27
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,492	15,752	14,259	1,492
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,492	15,752	14,259	38,344
平成18年9月30日残高(千円)	829	138,211	139,041	569,512

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品 先入先出法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品、未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 掘さく用具類 個別法による原価法 その他 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品 先入先出法による低価法 原材料 移動平均法による低価法 仕掛品、未成工事支出金 個別法による低価法 貯蔵品 個別法による低価法</p> <p>(追加情報) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、原価法によっておりましたが、前事業年度の下期より、低価法による評価基準及び評価方法に変更いたしました。 なお、前中間会計期間において変更後の評価基準及び評価方法を適用した場合は、たな卸資産は1,465千円減少し、営業利益は同額減少し、経常損失及び税引前中間純損失は同額増加しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 貸与資産 2～10年 但し、貸与資産については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上することとしております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上することとしております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年～12年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、前事業年度の下期より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当該会計処理を前中間会計期間に適用した場合、前中間会計期間の営業利益は従来の方法によった場合に比べ6,944千円減少し、経常損失は同額増加し、税引前中間純損失は255,076千円増加していたしました。</p>	<p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金とヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金 ヘッジ方針 金利リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更に伴い、減損損失765,928千円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して2,955千円減少しております。この結果、経常損失が2,955千円減少し、税引前中間純損失が762,972千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更に伴い、減損損失1,106,507千円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して17,791千円減少しております。この結果、経常利益が17,791千円増加し、税引前当期純損失が1,088,716千円増加しております。 また、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 (たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産について、従来、製品・商品については先入先出法による原価法、原材料については移動平均法による原価法、仕掛品・未成工事支出金については個別法による原価法、貯蔵品については個別法による原価法又は最終仕入原価法を採用していましたが、当事業年度より製品・商品については先入先出法による低価法、原材料については移動平均法による低価法、仕掛品・未成工事支出金及び貯蔵品についてはそれぞれ個別法による低価法に変更いたしました。 この変更は当下期から行われておりますが、当下期の日立建機株式会社の資本参加により当社が同社の関連会社となったことを受け、同社グループ会社として会計方針の統一の必要性が生じたことを契機として、たな卸資産に関して実勢価格を反映させた保守的な評価基準及び評価方法を採用することで、財務の健全性を図ることを目的として行われたものであります。 この結果、従来の方法と比べ、たな卸資産は1,420千円減少し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。 なお、当中間会計期間において当該会計処理を適用した場合は、たな卸資産が1,465千円減少し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は569,512千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金の計上)</p> <p>役員退職慰労引当金について、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の内任期間の状況から、将来の役員退職慰労金の負担額の重要性が増していることを鑑み、財務体質の健全性を図ることを目的として行われたものであります。</p> <p>この変更は当下期から行われておりますが当下期の日立建機株式会社の資本参加により、当社が同社の関連会社となったことで、同社グループ会社として、会計方針の統一を図る必要性が生じたこと、さらには、当期末の取締役の退任も契機となり行われたものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度負担額12,918千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額248,132千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は従来の方法によった場合に比べ、12,918千円減少し、税引前当期純損失は261,050千円増加しております。</p> <p>なお、当該会計処理を中間会計期間に適用した場合、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は従来の方法によった場合に比べ6,944千円減少し、税引前中間純損失は255,076千円増加しておりました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,371,336千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>定期預金</td><td>519,500千円</td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>別段預金</td><td>33,772</td><td>()</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>96,226</td><td>()</td></tr> <tr><td>建物</td><td>516,402</td><td>(363,108)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7,152</td><td>(7,152)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5,906</td><td>(5,906)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,096,732</td><td>(1,012,540)</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,275,692</td><td>(1,388,707)</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>664,222千円</td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>一年以上以内返済予定長期借入金</td><td>1,132,080</td><td>(821,080)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>999,927</td><td>(73,650)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,796,230</td><td>(894,730)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 保証債務 当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table border="0"> <tr><td>日本総合防水(株)</td><td>6,304千円</td></tr> <tr><td>その他 2社</td><td>3,103</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,408</td></tr> </table> <p>また、子会社構造工事(株)の借入金に係る個人保証債務に対する再保証として、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>本山 栄次</td><td>55,304千円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 574,244千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	定期預金	519,500千円	(千円)	別段預金	33,772	()	受取手形	96,226	()	建物	516,402	(363,108)	構築物	7,152	(7,152)	機械及び装置	5,906	(5,906)	土地	2,096,732	(1,012,540)	計	3,275,692	(1,388,707)	短期借入金	664,222千円	(千円)	一年以上以内返済予定長期借入金	1,132,080	(821,080)	長期借入金	999,927	(73,650)	計	2,796,230	(894,730)	日本総合防水(株)	6,304千円	その他 2社	3,103	計	9,408	本山 栄次	55,304千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,825,395千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>定期預金</td><td>19,500千円</td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>別段預金</td><td>26,725</td><td>()</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>101,799</td><td>()</td></tr> <tr><td>建物</td><td>352,997</td><td>(336,298)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6,556</td><td>(6,556)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3,209</td><td>(3,209)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,511,121</td><td>(1,012,540)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,021,910</td><td>(1,358,604)</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>780,000千円</td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>一年以上以内返済予定長期借入金</td><td>323,480</td><td>(323,480)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,550,170</td><td>(1,550,170)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,653,650</td><td>(1,873,650)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 保証債務 当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table border="0"> <tr><td>日本総合防水(株)</td><td>4,260千円</td></tr> <tr><td>その他 2社</td><td>1,550</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,810</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 286,175千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	定期預金	19,500千円	(千円)	別段預金	26,725	()	受取手形	101,799	()	建物	352,997	(336,298)	構築物	6,556	(6,556)	機械及び装置	3,209	(3,209)	土地	1,511,121	(1,012,540)	計	2,021,910	(1,358,604)	短期借入金	780,000千円	(千円)	一年以上以内返済予定長期借入金	323,480	(323,480)	長期借入金	1,550,170	(1,550,170)	計	2,653,650	(1,873,650)	日本総合防水(株)	4,260千円	その他 2社	1,550	計	5,810	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,196,243千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>定期預金</td><td>19,500千円</td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>別段預金</td><td>32,822</td><td>()</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>95,367</td><td>()</td></tr> <tr><td>建物</td><td>464,706</td><td>(349,151)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6,829</td><td>(6,829)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3,364</td><td>(3,364)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,793,351</td><td>(1,012,540)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,415,942</td><td>(1,371,885)</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>108,341千円</td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>一年以上以内返済予定長期借入金</td><td>1,011,865</td><td>(421,080)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>765,484</td><td>(63,110)</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,885,690</td><td>(484,190)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 保証債務 当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table border="0"> <tr><td>日本総合防水(株)</td><td>5,282千円</td></tr> <tr><td>その他 2社</td><td>2,327</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,609</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 361,859千円</p> <p>5</p>	定期預金	19,500千円	(千円)	別段預金	32,822	()	受取手形	95,367	()	建物	464,706	(349,151)	構築物	6,829	(6,829)	機械及び装置	3,364	(3,364)	土地	1,793,351	(1,012,540)	計	2,415,942	(1,371,885)	短期借入金	108,341千円	(千円)	一年以上以内返済予定長期借入金	1,011,865	(421,080)	長期借入金	765,484	(63,110)	計	1,885,690	(484,190)	日本総合防水(株)	5,282千円	その他 2社	2,327	計	7,609
定期預金	519,500千円	(千円)																																																																																																																																
別段預金	33,772	()																																																																																																																																
受取手形	96,226	()																																																																																																																																
建物	516,402	(363,108)																																																																																																																																
構築物	7,152	(7,152)																																																																																																																																
機械及び装置	5,906	(5,906)																																																																																																																																
土地	2,096,732	(1,012,540)																																																																																																																																
計	3,275,692	(1,388,707)																																																																																																																																
短期借入金	664,222千円	(千円)																																																																																																																																
一年以上以内返済予定長期借入金	1,132,080	(821,080)																																																																																																																																
長期借入金	999,927	(73,650)																																																																																																																																
計	2,796,230	(894,730)																																																																																																																																
日本総合防水(株)	6,304千円																																																																																																																																	
その他 2社	3,103																																																																																																																																	
計	9,408																																																																																																																																	
本山 栄次	55,304千円																																																																																																																																	
定期預金	19,500千円	(千円)																																																																																																																																
別段預金	26,725	()																																																																																																																																
受取手形	101,799	()																																																																																																																																
建物	352,997	(336,298)																																																																																																																																
構築物	6,556	(6,556)																																																																																																																																
機械及び装置	3,209	(3,209)																																																																																																																																
土地	1,511,121	(1,012,540)																																																																																																																																
計	2,021,910	(1,358,604)																																																																																																																																
短期借入金	780,000千円	(千円)																																																																																																																																
一年以上以内返済予定長期借入金	323,480	(323,480)																																																																																																																																
長期借入金	1,550,170	(1,550,170)																																																																																																																																
計	2,653,650	(1,873,650)																																																																																																																																
日本総合防水(株)	4,260千円																																																																																																																																	
その他 2社	1,550																																																																																																																																	
計	5,810																																																																																																																																	
定期預金	19,500千円	(千円)																																																																																																																																
別段預金	32,822	()																																																																																																																																
受取手形	95,367	()																																																																																																																																
建物	464,706	(349,151)																																																																																																																																
構築物	6,829	(6,829)																																																																																																																																
機械及び装置	3,364	(3,364)																																																																																																																																
土地	1,793,351	(1,012,540)																																																																																																																																
計	2,415,942	(1,371,885)																																																																																																																																
短期借入金	108,341千円	(千円)																																																																																																																																
一年以上以内返済予定長期借入金	1,011,865	(421,080)																																																																																																																																
長期借入金	765,484	(63,110)																																																																																																																																
計	1,885,690	(484,190)																																																																																																																																
日本総合防水(株)	5,282千円																																																																																																																																	
その他 2社	2,327																																																																																																																																	
計	7,609																																																																																																																																	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>6 財務制限条項</p> <p>(1) 平成15年9月26日及び平成16年4月23日締結のシンジケート・ローン契約に下記の条項が付されています。</p> <p>なお、平成17年9月末現在の借入金残高は、それぞれ、800,000千円、996,000千円であります。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表における資本の部の金額を平成15年3月期の80%以上に維持すること。</p> <p>各年度の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、当該シンジケート・ローン契約につきましては、平成17年12月15日付けで、平成18年7月31日までを期限とし、かつ、日立建機株式会社による第三者割当増資等の実行を条件として、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予を与える同意を得ております。</p> <p>(2) 平成17年8月15日締結のシンジケート・ローン契約に下記の条項が付されています。</p> <p>なお、平成17年9月末現在の借入金残高は、504,000千円であります。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表における資本の部の金額を平成17年3月期の80%以上に維持すること。</p> <p>但し、平成17年3月期より後の決算期(平成17年3月期は含まないものとする)において、特定の資産の減損、売却による損失および引当金を計上した場合は、これを考慮しないものとし、必要に応じ当該金額を資本の部の金額に加算するものとする。</p> <p>各年度の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、当該シンジケート・ローン契約につきましては、平成17年12月15日付けで、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予を与える同意を得ております。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>(1) 平成18年9月25日締結のシンジケート・ローン契約に下記の条項が付されています。</p> <p>なお、平成18年9月末現在の借入金残高は、1,800,000千円であります。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を平成18年3月期の資本の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>各年度の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、平成15年9月26日、平成16年4月23日及び平成17年8月15日締結のシンジケート・ローン契約による借入金残高につきましては、平成18年9月29日にそれぞれ一括返済を行いました。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>(1) 平成15年9月26日及び平成16年4月23日締結のシンジケート・ローン契約に下記の条項が付されています。</p> <p>なお、平成18年3月末現在の借入金残高は、それぞれ、400,000千円、744,000千円であります。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表における資本の部の金額を平成15年3月期の80%以上に維持すること。</p> <p>各年度の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、当該シンジケート・ローン契約は、平成18年3月期につきましては、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予を与える旨の同意を得ております。</p> <p>(2) 平成17年8月15日締結のシンジケート・ローン契約に下記の条項が付されています。</p> <p>なお、平成18年3月末現在の借入金残高は、800,000千円であります。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表における資本の部の金額を平成17年3月期の80%以上に維持すること。</p> <p>但し、平成17年3月期より後の決算期(平成17年3月期は含まないものとする)において、特定の資産の減損、売却による損失および引当金を計上した場合は、これを考慮しないものとし、必要に応じ当該金額を資本の部の金額に加算するものとする。</p> <p>各年度の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、当該シンジケート・ローン契約は、平成18年3月期につきましては、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予を与える旨の同意を得ております。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
7	<p>7 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高に含ま れております。</p> <p>受取手形 22,504千円 支払手形 11,378 営業外支払手形 22,671</p>	7

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 921千円 受取配当金 729 賃貸収入 8,238	1 営業外収益の主要項目 受取利息 363千円 受取配当金 248 賃貸収入 2,521 スクラップ収入 2,963 為替差益 1,857	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,339千円 受取配当金 758 賃貸収入 14,482 スクラップ収入 8,846
2 営業外費用の主要項目 支払利息 83,217千円 支払手数料 37,648	2 営業外費用の主要項目 支払利息 58,518千円 支払手数料 62,298	2 営業外費用の主要項目 支払利息 157,331千円 支払手数料 49,557 新株発行費償却 4,577
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 600千円 戻入益 固定資産売却益 104 なお、固定資産売却益の内訳 は、次のとおりであります。 貸与資産 104千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 1,200千円 戻入益 固定資産売却益 237,319 ゴルフ会員権売 却益 7,461 事業再編損失戻 入益 50,000 なお、固定資産売却益の内訳 は、次のとおりであります。 建物 12,101千円 機械及び装置 306 貸与資産 2,694 土地 222,216 計 237,319 また、事業再編損失戻入益に ついては、前事業年度におい て計上していた工場移転費用 が中期経営計画の見直しで取 り止めになったことによるも ののです。	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 19,033千円 戻入益 固定資産売却益 12,843 ゴルフ会員権売 却益 80 投資有価証券売 却益 2,677 なお、固定資産売却益の内訳 は、次のとおりであります。 機械及び装置 827千円 貸与資産 9,335 土地 2,680 計 12,843

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>4 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>68千円</td></tr> <tr><td>事業再編損失</td><td>525,463</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>481,636</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>341,084</td></tr> </table> <p>なお、固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>68千円</td></tr> </table> <p>また、事業再編損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td>428,343千円</td></tr> <tr><td>従業員早期割増退職金</td><td>47,120</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>525,463</td></tr> </table>	固定資産除却損	68千円	事業再編損失	525,463	貸倒引当金繰入額	481,636	関係会社株式評価損	341,084	工具器具及び備品	68千円	たな卸資産処分損	428,343千円	従業員早期割増退職金	47,120	その他	50,000	計	525,463	<p>4 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>101,937千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>1,712</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>40</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td>1,384</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>119</td></tr> <tr><td>子会社整理損</td><td>49,677</td></tr> <tr><td>本社移転費用</td><td>6,528</td></tr> </table> <p>なお、固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>101,592千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>274</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td>70</td></tr> <tr><td>計</td><td>101,937</td></tr> </table> <p>また、固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td>1,094</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>618</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,712</td></tr> </table>	固定資産除却損	101,937千円	固定資産除却損	1,712	貸倒引当金繰入額	40	投資有価証券売却損	1,384	投資有価証券評価損	119	子会社整理損	49,677	本社移転費用	6,528	建物	101,592千円	構築物	274	貸与資産	70	計	101,937	機械及び装置	0千円	貸与資産	1,094	工具器具及び備品	618	計	1,712	<p>4 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>22千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>7,271</td></tr> <tr><td>事業再編損失</td><td>503,808</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,106,507</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>482,950</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td>165</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権売却損</td><td>6,800</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>414,084</td></tr> <tr><td>保険積立金解約損</td><td>19,593</td></tr> <tr><td>従業員割増退職金</td><td>1,743</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>248,132</td></tr> </table> <p>なお、固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>22千円</td></tr> </table> <p>また、固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,091千円</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td>4,635</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>42</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>501</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,271</td></tr> </table> <p>また、事業再編損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td>428,343千円</td></tr> <tr><td>従業員早期割増退職金</td><td>25,465</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>503,808</td></tr> </table>	固定資産売却損	22千円	固定資産除却損	7,271	事業再編損失	503,808	減損損失	1,106,507	貸倒引当金繰入額	482,950	投資有価証券売却損	165	ゴルフ会員権売却損	6,800	子会社株式評価損	414,084	保険積立金解約損	19,593	従業員割増退職金	1,743	役員退職慰労引当金繰入額	248,132	工具器具及び備品	22千円	機械及び装置	2,091千円	貸与資産	4,635	車輛運搬具	42	工具器具及び備品	501	計	7,271	たな卸資産処分損	428,343千円	従業員早期割増退職金	25,465	その他	50,000	計	503,808
固定資産除却損	68千円																																																																																											
事業再編損失	525,463																																																																																											
貸倒引当金繰入額	481,636																																																																																											
関係会社株式評価損	341,084																																																																																											
工具器具及び備品	68千円																																																																																											
たな卸資産処分損	428,343千円																																																																																											
従業員早期割増退職金	47,120																																																																																											
その他	50,000																																																																																											
計	525,463																																																																																											
固定資産除却損	101,937千円																																																																																											
固定資産除却損	1,712																																																																																											
貸倒引当金繰入額	40																																																																																											
投資有価証券売却損	1,384																																																																																											
投資有価証券評価損	119																																																																																											
子会社整理損	49,677																																																																																											
本社移転費用	6,528																																																																																											
建物	101,592千円																																																																																											
構築物	274																																																																																											
貸与資産	70																																																																																											
計	101,937																																																																																											
機械及び装置	0千円																																																																																											
貸与資産	1,094																																																																																											
工具器具及び備品	618																																																																																											
計	1,712																																																																																											
固定資産売却損	22千円																																																																																											
固定資産除却損	7,271																																																																																											
事業再編損失	503,808																																																																																											
減損損失	1,106,507																																																																																											
貸倒引当金繰入額	482,950																																																																																											
投資有価証券売却損	165																																																																																											
ゴルフ会員権売却損	6,800																																																																																											
子会社株式評価損	414,084																																																																																											
保険積立金解約損	19,593																																																																																											
従業員割増退職金	1,743																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	248,132																																																																																											
工具器具及び備品	22千円																																																																																											
機械及び装置	2,091千円																																																																																											
貸与資産	4,635																																																																																											
車輛運搬具	42																																																																																											
工具器具及び備品	501																																																																																											
計	7,271																																																																																											
たな卸資産処分損	428,343千円																																																																																											
従業員早期割増退職金	25,465																																																																																											
その他	50,000																																																																																											
計	503,808																																																																																											

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
<p>5 減損損失</p> <p>当社は、減損損失の算定に当たって、継続して収支を把握している、ボーリング機器製造販売事業（厚木工場、諏訪工場及びレンタル部門）、工事施工事業及びその他事業の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研修所、寮・社宅、保養所については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>厚木工場及びミュージアム鉦研につきましては将来的な収益力の低下が見込まれることにより、筑後土地については地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（765,928千円）として以下のとおり特別損失に計上しております。</p> <p>(1) ボーリング機器製造販売事業資産（神奈川県厚木市内に保有する工場）</p> <table border="0" data-bbox="159 985 478 1142"> <tr><td>土地</td><td>350,737千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>29,297</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,925</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>30,358</td></tr> <tr><td>ほか</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>413,319</td></tr> </table> <p>(2) 遊休資産（福岡県筑後市内に保有する土地）</p> <table border="0" data-bbox="159 1209 478 1254"> <tr><td>土地</td><td>46,461千円</td></tr> </table> <p>(3) その他事業資産（長野県塩尻市内に保有する博物館）</p> <table border="0" data-bbox="159 1411 478 1568"> <tr><td>建物</td><td>236,025千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>48,470</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>21,650</td></tr> <tr><td>ほか</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>306,147</td></tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額、固定資産税による倍率評価額及び正味売却価額を基に算定しております。</p>	土地	350,737千円	建物	29,297	構築物	2,925	機械及び装置	30,358	ほか		計	413,319	土地	46,461千円	建物	236,025千円	構築物	48,470	機械及び装置	21,650	ほか		計	306,147	<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、減損損失の算定に当たって、継続して収支を把握している、ボーリング機器製造販売事業（厚木工場、諏訪工場及びレンタル部門）、工事施工事業及びその他事業の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>厚木工場及びミュージアム鉦研につきましては将来的な収益力の低下が見込まれることにより、筑後土地及び研究所用地、保養所並びに寮等については地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,106,607千円）として以下のとおり特別損失に計上しております。</p> <p>(1) ボーリング機器製造販売事業資産（神奈川県厚木市内に保有する工場）</p> <table border="0" data-bbox="1005 985 1324 1142"> <tr><td>土地</td><td>350,737千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>29,297</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,925</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>30,358</td></tr> <tr><td>ほか</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>413,319</td></tr> </table> <p>(2) その他事業資産（長野県塩尻市内に保有する博物館）</p> <table border="0" data-bbox="1005 1209 1324 1366"> <tr><td>建物</td><td>236,025千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>48,470</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>21,650</td></tr> <tr><td>ほか</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>306,147</td></tr> </table> <p>(3) 売却予定資産（福岡県筑後市内に保有する土地）</p> <table border="0" data-bbox="1005 1411 1324 1456"> <tr><td>土地</td><td>204,136千円</td></tr> </table> <p>(4) 売却予定資産（長野県諏訪郡原村内に保有する研究用地）</p> <table border="0" data-bbox="1005 1612 1324 1657"> <tr><td>土地</td><td>38,159千円</td></tr> </table> <p>(5) 売却予定資産（長野県諏訪郡原村内に保有する社宅用地）</p> <table border="0" data-bbox="1005 1747 1324 1792"> <tr><td>土地</td><td>1,939千円</td></tr> </table> <p>(6) 売却予定資産（神奈川県厚木市内に保有する土地）</p> <table border="0" data-bbox="1005 1836 1324 1881"> <tr><td>土地</td><td>3,125千円</td></tr> </table>	土地	350,737千円	建物	29,297	構築物	2,925	機械及び装置	30,358	ほか		計	413,319	建物	236,025千円	構築物	48,470	機械及び装置	21,650	ほか		計	306,147	土地	204,136千円	土地	38,159千円	土地	1,939千円	土地	3,125千円
土地	350,737千円																																																							
建物	29,297																																																							
構築物	2,925																																																							
機械及び装置	30,358																																																							
ほか																																																								
計	413,319																																																							
土地	46,461千円																																																							
建物	236,025千円																																																							
構築物	48,470																																																							
機械及び装置	21,650																																																							
ほか																																																								
計	306,147																																																							
土地	350,737千円																																																							
建物	29,297																																																							
構築物	2,925																																																							
機械及び装置	30,358																																																							
ほか																																																								
計	413,319																																																							
建物	236,025千円																																																							
構築物	48,470																																																							
機械及び装置	21,650																																																							
ほか																																																								
計	306,147																																																							
土地	204,136千円																																																							
土地	38,159千円																																																							
土地	1,939千円																																																							
土地	3,125千円																																																							

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
		<p>(7) 売却予定資産(長野県塩尻市内に保有する保養所)</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>19,973千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>76,978</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>713</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>655</td></tr> <tr><td>計</td><td>98,320</td></tr> </table> <p>(8) 売却予定資産(新潟県南魚沼郡塩沢町内に保有する保養所)</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>410千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>20,558</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,968</td></tr> </table> <p>(9) 売却予定資産(神奈川県横浜市内に保有する社員寮)</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>3,699千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>10,434</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,133</td></tr> </table> <p>(10) 売却予定資産(神奈川県淵野辺市内に保有する社員寮)</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>1,882千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,375</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,258</td></tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値、不動産鑑定士による鑑定評価額、固定資産税による倍率評価額及び正味売却価額を基に算定しております。</p> <p>また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	土地	19,973千円	建物	76,978	構築物	713	工具器具及び備品	655	計	98,320	土地	410千円	建物	20,558	計	20,968	土地	3,699千円	建物	10,434	計	14,133	土地	1,882千円	建物	4,375	計	6,258
土地	19,973千円																													
建物	76,978																													
構築物	713																													
工具器具及び備品	655																													
計	98,320																													
土地	410千円																													
建物	20,558																													
計	20,968																													
土地	3,699千円																													
建物	10,434																													
計	14,133																													
土地	1,882千円																													
建物	4,375																													
計	6,258																													
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額																												
有形固定資産 60,081千円	有形固定資産 43,160千円	有形固定資産 110,787千円																												
無形固定資産 91	無形固定資産 80	無形固定資産 171																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,424	95		2,519

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>81,570</td> <td>52,219</td> <td>29,350</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>28,302</td> <td>8,490</td> <td>19,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,872</td> <td>60,710</td> <td>49,162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	81,570	52,219	29,350	無形固定資産	28,302	8,490	19,811	合計	109,872	60,710	49,162	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>68,341</td> <td>36,558</td> <td>31,783</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>28,302</td> <td>14,151</td> <td>14,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,643</td> <td>50,709</td> <td>45,934</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	68,341	36,558	31,783	無形固定資産	28,302	14,151	14,151	合計	96,643	50,709	45,934	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>69,058</td> <td>47,710</td> <td>21,348</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>28,302</td> <td>11,320</td> <td>16,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,360</td> <td>59,030</td> <td>38,329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	69,058	47,710	21,348	無形固定資産	28,302	11,320	16,981	合計	97,360	59,030	38,329
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(有形固定資産)	81,570	52,219	29,350																																															
無形固定資産	28,302	8,490	19,811																																															
合計	109,872	60,710	49,162																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(有形固定資産)	68,341	36,558	31,783																																															
無形固定資産	28,302	14,151	14,151																																															
合計	96,643	50,709	45,934																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他(有形固定資産)	69,058	47,710	21,348																																															
無形固定資産	28,302	11,320	16,981																																															
合計	97,360	59,030	38,329																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	20,470千円	1年超	28,691	合計	49,162	支払リース料	14,310千円	減価償却費相当額	14,310	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	16,855千円	1年超	29,078	合計	45,934	支払リース料	10,307千円	減価償却費相当額	10,307	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,247千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	17,247千円	1年超	21,082	合計	38,329	支払リース料	25,157千円	減価償却費相当額	25,157																		
1年内	20,470千円																																																	
1年超	28,691																																																	
合計	49,162																																																	
支払リース料	14,310千円																																																	
減価償却費相当額	14,310																																																	
1年内	16,855千円																																																	
1年超	29,078																																																	
合計	45,934																																																	
支払リース料	10,307千円																																																	
減価償却費相当額	10,307																																																	
1年内	17,247千円																																																	
1年超	21,082																																																	
合計	38,329																																																	
支払リース料	25,157千円																																																	
減価償却費相当額	25,157																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年11月29日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議いたしました。

また、第三者割当による新株式発行により、当社の主要株主の異動も見込まれます。

第三者割当による新株式発行の内容は、以下のとおりであります。

なお、今回の第三者割当による新株式発行は有利発行となりますので、平成18年2月10日開催予定の臨時株主総会において「第三者割当による新株式有利発行の件」が特別決議により承認可決されることが停止条件となっております。

新株式の発行要領

1 発行新株式数	普通株式 2,300,000株
2 発行価額	1株につき 217円
3 発行価額の総額	499,100,000円
4 資本組入額	1株につき 109円
5 資本組入の総額	250,700,000円
6 申込期日	平成18年2月15日
7 払込期日	平成18年2月15日
8 配当起算日	平成17年10月1日
9 新株券交付日	平成18年2月16日
10 割当先及び割当株式数	日立建機株式会社 2,300,000株
11 資金の用途	借入金の返済に充当する予定
12 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。	

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

訴訟事件

当社は、平成18年8月15日付けで東京地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は以下のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった年月日

東京地方裁判所

平成18年8月15日

(訴状送達日 平成18年9月1日)

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の内容

当社の労働組合が株主として当社に対し、平成18年6月28日開催の定時株主総会における第6号議案(退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件) 承認決議の無効、取消しを求める訴訟を提起し、現在係争中であります。

(2) 訴訟に対する当社の意見

当社としては、株主総会での決議内容、手続きに瑕疵はなく、この承認決議は有効であると主張しており、裁判においてもこの主張が認められるものと考えております。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年4月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月29日開催の取締役会において平成18年2月10日開催予定の臨時株主総会の特別決議により承認可決されることを停止条件とした第三者割当による新株発行（有利発行）を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

鉾研工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄 印

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉾研工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉾研工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月29日開催の取締役会において平成18年2月10日開催予定の臨時株主総会の特別決議により承認可決されることを停止条件とした第三者割当による新株発行（有利発行）を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 土 井 英 雄 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 辻 幸 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。